

# BUSINESS REPORT



そうしんビジネスレポート  
中小企業動向調査

No. 62  
2022.7-9

with チェスト



そうしん地域おこし研究所

# BUSINESS REPORT No. 62

## CONTENTS

---

■業界最前線	1
かごしまの食と農林水産業の現状と可能性を探る (第19回)	
環境に配慮した持続可能な農業の実現を	
■そうしんSDGsアワード奨励賞!	4
大和木材株式会社	
■中小企業動向調査概要	6
■令和4年7-9月期 中小企業動向調査結果	
全業種	7
製造業	10
卸売業	11
小売業	12
サービス業	13
建設業	14
不動産業	15
■特別調査	16
中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の 取組状況について	



SOSHIN

# BUSINESS REPORT

## かごしまの食と農林水産業の 現状と可能性を探る

(第19回) 環境に配慮した持続可能な農業の実現を

生産者の減少や地域コミュニティの衰退、温暖化や多発する自然災害など長年の課題に加え、最近ではコロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻、円安による輸入飼料の高騰など、日本の農業を取り巻く環境は厳しさを増している。食料安全保障とともに農業者にとって安定した営農が可能となり、かつ国民が安心して食を享受するには、将来を見すえた持続可能な農業の確立が求められる。政府は2021年5月、中長期的な観点から食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定した。今回から2回に分けて同戦略を中心にレポートする。

## 01. 農業生産力の向上と持続性を両立 みどりの食料システム戦略を推進

鹿児島県は2022年度予算で、「環境と調和した農業推進事業」として約1億3800万円を計上した。農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全などに効果の高い農業生産活動を支援する。さらに新規事業「みどりの食料システム戦略推進総合対策事業」として約4800万円を計上した。同事業では「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、県や市町村段階でのビジョンを策定するとともに、有機農業の産地づくり、環境に優しい栽培技術や省力化に資する技術の取り組みを推進する。

4月21日には官民が連携し、環境に配慮した持続的な農業の実現を目指す「みどりの食料システム戦略推進鹿児島連絡協議会」が発足した。構成員は、県や鹿屋市などの自治体、県生活改善推進員連絡協議会などの消費者団体、生協コープかごしま、イオン九州などの小売業者、鹿児島中央青果などの卸売業者、JA県中央会などの農業団体、かごしま有機生産組合などの有機農業団体、研究開発機関として県農業開発総合センターの計27団体。連絡協ではみどりの食料システム戦略の趣旨を踏まえ、各構成員が具体的な取り組みの方向性の設定と情報交換・情報共有を図り、オール鹿児島で推進することを確認した。

ちなみにJAグループ鹿児島は2021年11月に開いたJA鹿児島県大会で「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域活性化」の基本目標、「持続可能な農業とくらしを未来へ〜対話と考動でひろがる協同〜」のスローガンを掲げ、農業や暮らしを守る事業・活動を通じて国連の持続可能な開発目標（SDGs）への貢献を目指すことを内容とする2022年度から3年間の実践方針を決議した。

## 02. 将来にわたり食料の安定供給を図る 雇用増大や地域所得の向上も実現

わが国の食料・農林水産業は①大規模自然災害・地球温暖化②生産者の減少等の生産基盤のぜい弱・地域コミュニティの衰退③新型コロナを契機とした生産・消費の変化一などの政策課題に直面している。これらに的確に対応し、持続可能な食料システムを構築することが急務となっている。こうした背景から「みどりの食料システム戦略」は策定された。

戦略では2050年までに目指す姿として①農林水産業のCO<sub>2</sub>ゼロエミッション化の実現②化学農薬の使用量を50%低減③輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減④耕地面積に占める有機農業の取り組み面積の割合を25%（100万ha）に拡大一などを掲げている。

主な具体的取り組みとして、「調達」段階では地産地消型エネルギーシステムの構築、残さ・汚泥等からの肥料成分の回収・活用など、資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減を推進する。「生産」段階では、スマート技術によるピンポイント農薬散布、農業機械の電化、脱プラ生産資材の開発など、イノベーション等による持続的生産体制の構築を図る。「加工・流通」段階では、データ・AIの活用等による加工・流通の合理化・適正化など、ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立を目指す。「消費」段階では、食品ロスの削減、外見重視の見直し、健康寿命の延伸に向けた食品開発・食生活の推進など、環境に優しい持続可能な消費の拡大や食育の推進を図る。これらを通じて持続可能な農山漁村の創造、サプライチェーン全体を貫く基盤技術の確立と連携などを進め、雇用の増大、地域所得の向上、豊かな食生活の実現を目指す。

今年4月には「みどりの食料システム法案」が成立し、年内に施行される。有機農業やスマート農業など環境負荷を抑える生産者などを認定する制度を創設し、税金を軽減するなどの優遇措置で支援し、環境保全と生産性向上との両立を後押しする。



### 03. 全耕地面積25%の有機農業が目標 県内各地で有機農業の輪が広がる

「みどりの食料システム戦略」のメインとなっているのが有機農業（環境保全型農業）の普及拡大である。有機農業の耕地面積を2050年までに全耕地面積の25%（100万ha）に拡大するという目標はカーボンニュートラルに向けた重要な施策でもある。しかし、2018年時点でわずか0.5%の2万haという現状にあって、約30年間で50倍に拡大することは容易ではない。規模拡大にあたっては、全耕地面積の1割近く、富山県の面積とほぼ同じ42万haに達する耕作放棄地や遊休農地を有効活用していくことなどが考えられる。国内外で高まっている無農薬野菜など有機生産物の需要を推進力に、有機農業の耕地面積拡大を進めたい。

鹿児島県は2008年に「県有機農業推進計画」（2015年改訂）を策定し、早くから有機農業を推進してきた。旧蒲生町を中心にした始良市や南さつま市などオーガニックなまちづくりに取り組んでいる自治体もある。最近では南種子町が2021年12月、「かごしま有機生産組合」と連携協定を締結した。生産組合は町から紹介された遊休地の所有者と賃借契約を結び、安納芋、タマネギなどの有機栽培に取り組むほか、地元の有機農業希望者や新規就農者を同組合の農園で受け入れて研修を行うなど人材育成も担う。

かごしま有機生産組合は1984年に設立し、県内各地約160人の会員で構成する。作付面積約280haで野菜や果樹、茶など、まさに「百姓」にふさわしい約120品目を生産し



ており、有機農業生産者団体としては国内最大規模を誇る。生産物は多様な取引先に共同出荷し、海外にも輸出しているほか、鹿児島市内4店舗で直販するなど販路も充実。ニンジンジュースやベビーフードなどPB商品の加工・販売も手がけ、環境と経済の両立を実現している。

### 04. 農業は「イノベーションの宝庫」 環境も経済も向上させるビジネス

もともと農業生産活動は自然界の循環を生かしながら行われている。土壌や水など自然資本を利用し、空気中のCO<sub>2</sub>を取り込んで食料の生産を担うだけでなく、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の保全、文化の伝承に貢献するほか、暑さを和らげ、癒やしや安らぎをもたらす、若い世代の体験学習や教育の場ともなっている。その意味で有機農業は農業を本来の姿に戻し、安心安全な食と暮らしの実現にもつながる。

環境と調和した循環型農業のモデルとして大崎町の「菜の花エコプロジェクト」が注目される。大崎町では30品目近いごみ分別収集に取り組んでおり、リサイクルセンターで生ごみと草木せん定くずをまぜて完全完熟堆肥を製造。その堆肥を使用して栽培した菜の花から地元の搾油業者が製造した菜種油を一般家庭の食事や学校給食などで活用し、使用後の廃食油はごみ収集車の軽油代替燃料として使っている。

霧島市隼人町の物産館&レストラン「日当山西郷どん村」では、地元農家から出たもみ殻や米ぬか、裏山で集めてきた落ち葉などにレストランの野菜くずや卵の殻などをまぜて完熟堆肥を作り、出来た完熟たい肥は取引先の農家に配布し、育った野菜を納品してもらう。施設を運営する(株)無垢は、中長期的には財団法人あるいは株式会社として法人化し、霧島市内の耕作放棄地を集約して新規就農者などに完熟堆肥を使って農作物を栽培してもらう。地域内における持続可能な食の循環の仕組みを構築する構想を温めている。

農業はイノベーションの宝庫ともいわれる。農商工連携や6次化、ITなどを駆使しながら農業を持続可能なビジネスとして確立し、エネルギーとともに食料の需要を地域で賄い、農業が環境も経済も向上させる「環境創造産業」へと進化することが期待される。

『写真キャプション』

- 1 農業は自然景観を通して人々に癒やしや安らぎを与える
- 2 農業は体験学習や食育を通して豊かな人間性を養う
- 3 今年のオーガニックフェスタは11月26、27日に開催される
- 4 有機農産物の需要は国内外で高まっている

# そうしんSDGsアワード奨励賞！ 大和木材株式会社

## そうしんSDGsアワードとは

鹿児島相互信用金庫は中小企業のSDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた優れた取り組みの表彰を通じて、さらなる取り組みの支援と県内中小企業への普及促進を図ることを目的に「令和3年度そうしんSDGsアワード」を開催した。2021年10月に行われた最終選考会では、そうしん営業店が推薦した55社のうち書類選考を通過した8社が活動内容を披露。選考委員（委員9人、委員長＝津曲貞則・日本ガス社長）による審査の結果、大和木材株式会社が奨励賞を受賞した。

## 大和木材株式会社

大和木材株式会社は1935年、郡山町（現鹿児島市）で吉崎和穂社長の祖父・英矢氏が吉崎製材所を創業したのが始まり。戦後の1949年6月に大和木材株式会社として法人化した。地元産の杉・ヒノキの製材に始まり、屋久杉加工、フローリング加工などを経て、2001年に現在地に移転と同時にプレカット加工を開始した。現在は木材店や工務店の注文に応じ、いかに建築現場での廃材を少なくするかを念頭に置いたプレカット加工に注力している。社是は「木材産業を通じ、健康で安全な住環境を提案するとともに森林活性化に努めることにより、地域社会に貢献する」。NPO団体や他企業と提携しながら、製材やプレカットの端材を活用した畜産向け敷料、介護用踏台等の製作のほか、木製の玩具や遊具開発などを通じて子どもたちに木の良さを知ってもらおう木育、森林環境保全活動にも積極的に取り組んでいる。

住所／鹿児島市油須木町1299-1

☎／099-245-7048



「木材業はSDGsそのもの」と語る吉崎和穂社長

「令和3年度そうしんSDGsアワード」で大和木材株式会社が奨励賞を受賞しました。本業の木材のプレカット加工に伴って出る端材等を介護用踏み台や畜産用敷料などに再利用するほか、二酸化炭素削減につながる森林の保護・育成、子どもたちの木育などに取り組んでいることなどが評価されての受賞。同社代表取締役の吉崎和穂さんに具体的な取り組みや思いなどをお聞きしました。

## 屋久杉の貼天井板材で飛躍的伸び ヒノキの根曲がり材でフローリング

－会社設立の経緯、事業内容の変遷をお聞かせください。

当社のルーツは、祖父の吉崎英矢が1935年に始めた吉崎製材所までさかのぼります。戦時中の1943年に鹿児島地方木材伊集院支部・郡山工場となり、1945年に吉崎製材所として再スタート。1949年6月に祖父は友人の多大な支援を受けて大和木材株式会社として法人化しました。

杉、ヒノキなどの一般建築材の製材から始まり、1962年には屋久杉の製材を開始し、1966年には九州で最初の長尺スライサーを導入して屋久杉のスライス、貼天井加工に乗り出しました。屋久杉の需要が伸び、ピーク時には会社売り上げの7～8割を占めましたが、屋久杉保護の高まりや伐採禁止で次第に原料不足となり、1970年代後半からはヒノキのフローリング加工へとシフトしていきました。



本社&工場は2001年に現在地に移転した



緑の木々に包まれた大和木材の  
本社&工場

－1970年に初代社長の死去に伴い、父親の吉崎通氏が2代目社長に就任しました。

父はなかなかのアイデアマンで、屋久杉スライス加工だけでなく、フローリング事業を始めたのも父です。フローリング加工では、ヒノキの根曲がり材を活用して長さ1メートル弱のヒノキ乱尺フローリングを生産しました。加工原板を乾燥するために、串木野漁港の干し魚の乾燥法をヒントに低温除湿乾燥機を自社製作しました。

また、除湿乾燥の過程で出る水分に油脂分が含まれていることに着目し、消臭や抗菌、精神安定などに効果があるとき

れる成分が含まれるヒノキ精油を抽出。1995年には低温除湿乾燥機による木材精油抽出法の特許を取得しました。

## 木造住宅のプレカット加工がメイン 端材を活用して畜産用敷料に

—吉崎社長は2001年に3代目社長に就任しています。入社してからの取り組みをお聞かせください。

早稲田大学理工学部機械学科を卒業し、8年間建設機械メーカーに勤めた後、1983年に帰郷して大和木材に入社しました。翌年にはオガ粉製造機を導入し、自社のフローリング加工などで出る端材のほか、他製材所の端材も仕入れ、牛舎や鶏舎の敷料として供給を始めました。

1993年には間伐材を活用した半丸棒に雄雌の実を設け、ログハウス風の建築資材としてG棒を開発し、県内のキャンプ場や運動施設、事務所などに使われています。同様に山に放置されている間伐材に付加価値を付けて木材の需要開発につなげようと、学童机や椅子、緑の回廊や展望所のデッキなどエクステリアも手掛けています。

—2001年には現在地に工場移転しました。

1993年の8・6水害で工場が2メートル以上冠水したことや周囲の住宅地化が進んだこともあり2001年、森に囲まれた現在地に移転しました。父の死に伴い、私が3代目社長に就任し、工場移転を機に従来のフローリング加工に加え、コンピューター付きのプレカット機械で木造住宅の構造材を加工する際出る端材を利用して、丈夫な段差解消踏台や介護ベット用の木製スノコと竹炭ボードを組み合わせた介護用品を開発・製作して、介護用品販売会社に供給しています。かごしま木材まつりなどのイベントでは、子どもたちに木に親しんでもらおうと、端材を利用してストラップや玩具を作る体験教室を開催するなど、木育にも力を入れています。

## 森や木、人との関わりを体感する場 木製遊具の開発などで木育にも注力

—木育では、木製三次元遊具の「エイトラン」は2010年にキッズデザイン賞を受賞しています。

木の良さを子どもたちに知ってもらいたいと思っていたところに、鹿児島市内の幼稚園から木製遊具製作の要請があり、開発しました。子どもたちがぶつかる心配もなく、はだして思い切り走り回れる全長18メートルほどの8の字形をしたスロープ式遊具です。内閣府認証NPOのキッズデザイン協議会が主催する第4回キッズデザイン賞のフューチャープロダクツ部門で受賞しました。



鹿児島市内の幼稚園にある木製遊具「エイトラン」

2015年には木を使った立体迷路「モッズ砦」を開発しました。3層（一部4層）構造で縦約4メートル、横約7メー

ル、高さ約4.5メートルの迷路です。鹿児島大学教育学部の協力を得て安全性にも配慮し、外壁や内部間仕切りを格子状にすることで、保護者が外から子どもの動きを確認できるよう工夫しています。また内部間仕切りを移動する事で迷路が変わります。



組み立て式で移動ができる立体遊具「モッズ砦」

木育は幼児期から木材、樹木との関わりを深め、豊かな暮らしづくり、社会づくり、そして森づくりに貢献できる市民を育てる活動として広がっています。木材や森林との関わり合いから、知育、徳育、体育の3つの側面を効果的に育む活動が注目され、木づかい運動の一環としてとらえられています。私自身、木育インストラクターの資格を取得し、本業やNPO法人・森と木の研究所の理事として木育や森林保全活動などに社員と共に積極的に取り組むようにしています。

森と木の研究所では現在、県森林技術総合センターの協力を得て「花咲じい」プロジェクト（種から育てた苗で山桜を増やす活動）に取り組んでいます。

また、会員の造園業者やチェンソーアーティストと協力して、直径2メートル弱のケヤキの切り株の空洞を活用した小人の家風の遊具を製作中です。

## 気候変動対策や安全な水の供給など 木材業の役割を果たすことでSDGs

—木材業界そのものがSDGsにつながっているといえます。

私がSDGsを意識的に考え始めたのは2019年、当金庫の講演会でした。木は二酸化炭素を吸収し酸素を供給するほか、治水や自然災害防止、水の供給、動植物の保護、フィトンチッド等による癒やし効果など、SDGsそのものといえます。例えば植林→下草刈り→間伐→伐採（木材生産・利活用）→植林という循環を維持することは水を貯え、安全な水を供給し、ゴール6の「安全な水とトイレを世界中に」につながります。自然と共生し、環境に優しく頑丈な木造住宅造りに取り組むことはゴール11の「住み続けられる街づくりを」です。ゴール13の「気候変動に具体的な対策を」、ゴール14の「海の豊かさを守ろう」、ゴール15の「陸の豊かさを守ろう」も木材業の役割そのものです。

人間、何事も意識することが大切です。自分が携わっている仕事がSDGsにつながっていることを意識することで、仕事への意欲や創意工夫にさらに力が入ることになります。社内ミーティングや、社員・取引先向けに毎月出している「やまと得タニニ情報」などを通じてSDGsについて紹介するようにしています。

「木造住宅は町の中の森林」という言葉があるほどです。さまざまな活動を通して木の良さを広く知ってもらい、県産材の普及と森林保全にこれからも取り組んでいきたいと考えています。

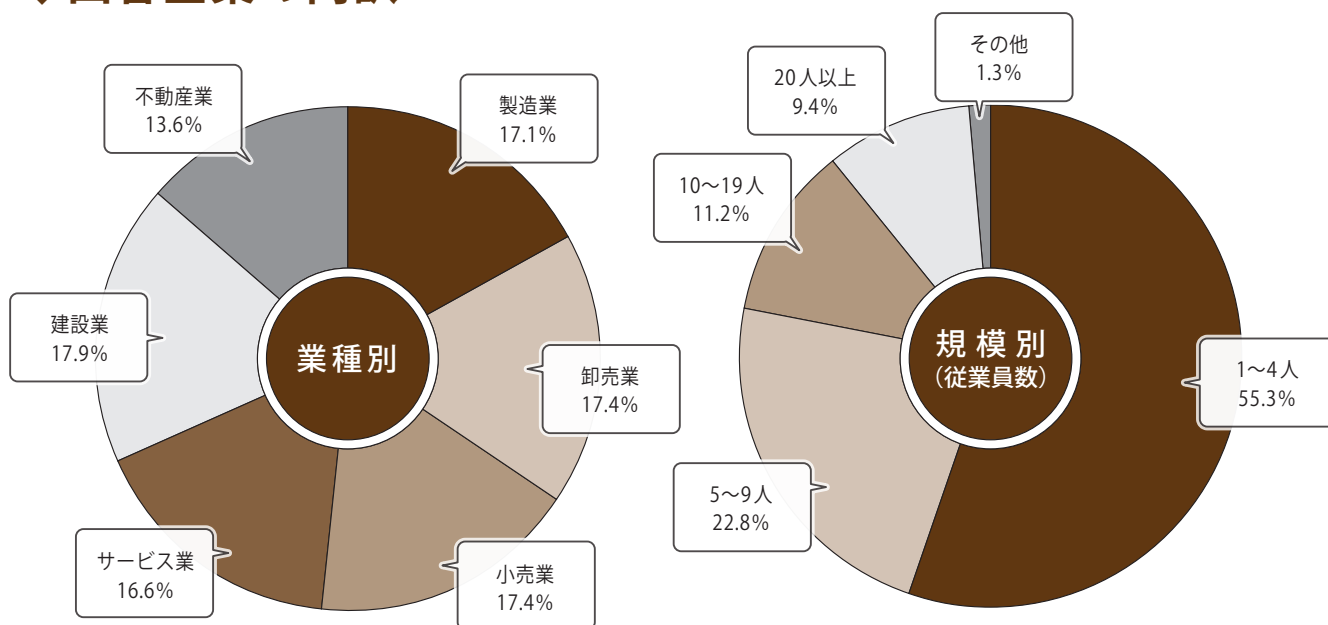
令和4年  
7-9月期

# 中小企業動向調査概要

## ◆調査の要領

□調査対象の選定	当金庫のお取引先
□調査の方法	営業係による回収
□調査内容	売上、収益、価格、設備、借入等について実数ではなく、経営者の感覚や判断を聴取
□調査期間	令和4年9月上旬
□調査票の回収状況	調査依頼先数 407件 回答数 403件 回答率 99.02%

## ◆回答企業の内訳



## ◆景気動向判断指数について

この調査では、景気判断の基準として「D I」（Diffusion Indexの略、景気動向指数）による分析方法を用いています。「D I」とは「増加」（または「上昇」、「過剰」など）したと答えた企業割合から「減少」（または「下降」、「不足」など）したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除き「増加」したとする企業と「減少」したとする企業のどちらの力が強いかを時系列的に比べる方法です。

本調査は、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本調査掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。



# 全業種

All types of business

# ウィズコロナへの完全移行 による好影響に期待 (総評)

今期の総合業況判断D Iは▲13.9（前期▲13.3）とほぼ横ばい推移だった。小売業、サービス業、建設業で前期比プラスの景況感、製造業、卸売業、不動産業で前期比マイナスの景況感となった。個人消費関連、飲食、ホテル・旅館の観光関連が持ち直してきており、小売業が前期に引続き▲20.0ポイント（前期▲28.6ポイント）と回復幅が大きかった。一方、原材料価格D Iが54.6ポイント（前期44.2ポイント）と10.4ポイント上昇し、販売価格D Iが22.3ポイント（前期17.2ポイント）と5.1ポイント上昇する要因となった。収益D Iは、製造業、小売業、サービス業、不動産業の4業種で前期比マイナスとなった。仕入価格上昇分の販売価格転嫁へのタイミングの違いが業種ごとの景況感に影響を与えていると思われる。全体では、販売価格D Iが前期に続き5ポイント台で上昇しており、今後の推移が懸念される。新型コロナウイルス第7波のピークアウトにより、鹿児島県内でも経済活動の活発化が見られる。先述した通り、個人消費やホテル・旅館の稼働が上向いていることにより、小売業やサービス業の景況感が回復していることは明るい材料である。

来期の景況感の見通しは、全業種で回復、もしくは横ばい予想となっている。新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着いてきたことや、行楽シーズン到来、年末商戦への期待などが背景にあると思われるが、一方で、円安の影響、海外情勢の変化、最低賃金の引上げなど、経営に対する懸念材料は払拭できない。ウィズコロナへの完全移行による好影響を期待しながら、世界情勢や国内の各種経済施策等に注視していきたい。

## 景況天気図

時 期 業種名	令和2年	令和3年				令和4年			見通し
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全体 403(100%)									
製造業 69(17%)									
卸売業 70(17%)									
小売業 70(17%)									
サービス業 67(17%)									
建設業 72(18%)									
不動産業 55(14%)									

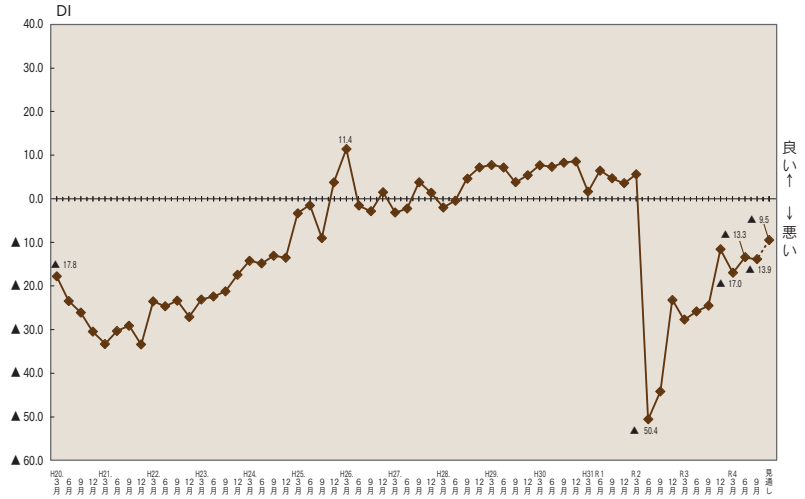


## 『業況』

### 1～4人規模、20人以上規模での業況感が前期比プラス

今期の業況感は▲13.9（前期▲13.3）となり、前期比で0.6ポイント悪化した。

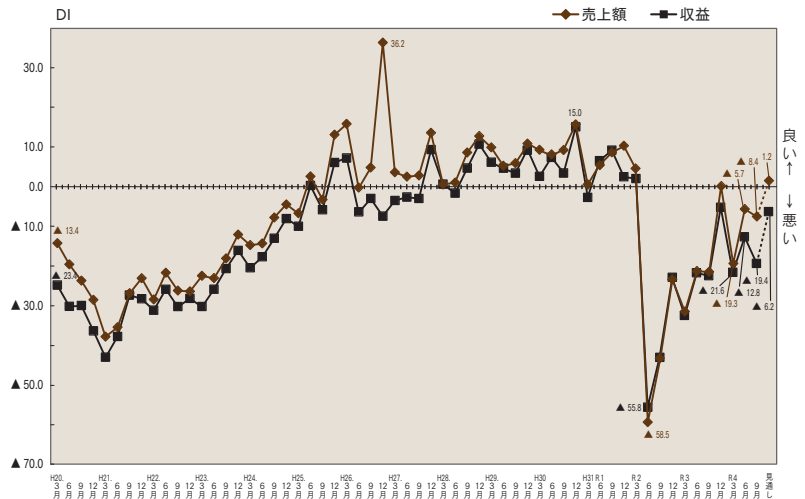
規模別に見ると、1～4人規模が▲15.3（前期▲16.6）と1.3ポイント回復。20人以上規模が7.9（前期7.5）と0.4ポイントの回復となった。一方で、5～9人規模、10～19人規模はいずれも悪化となり、5～9人規模においては、前回調査時回復に転じていたものが再び悪化に転じる結果となった。



## 『売上額・収益』

### 売上額は一部で回復したものの、収益は全体的に悪化傾向へ

売上額DIは今期▲8.4（前期▲5.7）、収益DIは今期▲19.4（前期▲12.8）と、売上額・収益ともに悪化した。売上額DIを規模別で見ると、5～9人規模で9.1ポイント回復したものの、それ以外の規模では悪化した。収益DIは1～4人規模で▲18.8、5～9人規模で▲28.3、10～19人規模で▲22.2と軒並み悪化した。20人規模以上は前回調査と同じ0.0で横ばい推移となった。

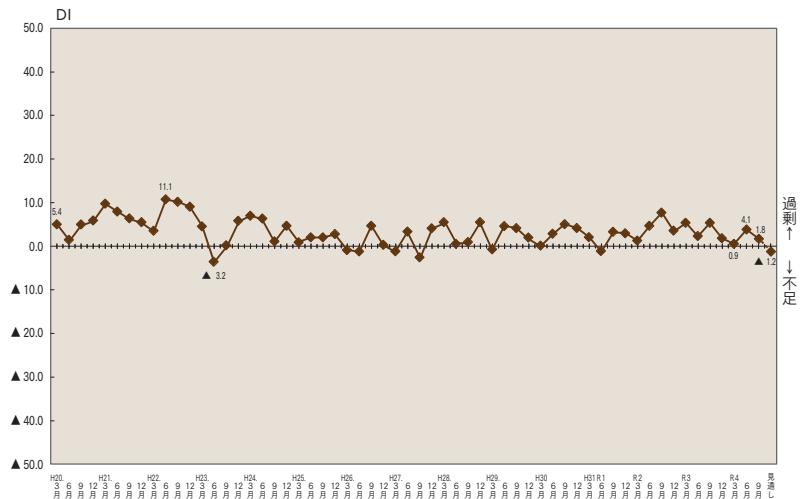


## 『在庫』

### 前期に引続き約8割が適正と回答

今期の在庫DIは1.8（前期4.1）となり、前期比で2.3ポイント過剰感が是正された。

規模別では、10～19人規模が10.3（前期▲2.1）と過剰に転じたが、1～4人規模2.8（前期5.7）、20人以上規模2.9（前期4.4）となり、いずれも過剰感が是正された。5～9人規模▲4.8（前期1.6）は過剰から不足に転じた。全体では、やや不足、不足とする企業の割合が9.5（前期4.7）で前回よりもやや増加したが、前期同様約8割は適正との回答であった。

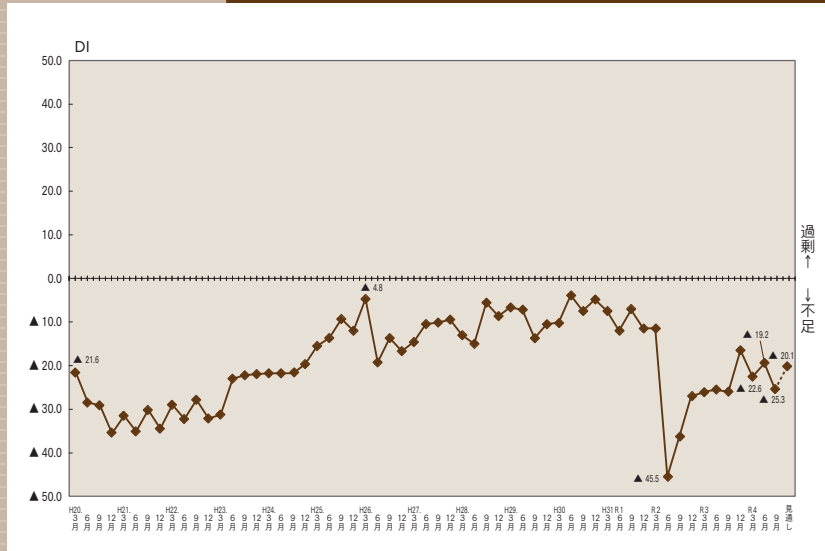


## 『資金繰り』

### 全体 3 割が資金繰りに不安

今期の資金繰り D I は▲25.3（前期▲19.2）と悪化した。

規模別に見ると、1～4人規模▲25.1（前期▲20.7）、5～9人規模▲28.3（前期▲19.2）、10～19人規模▲31.1（前期▲19.3）、20人以上規模▲15.8（前期▲11.3）といずれも悪化した。全体では、やや苦しい（25.6）と苦しい（5.0）を合わせて約3割が資金繰りに不安を感じている結果となった。

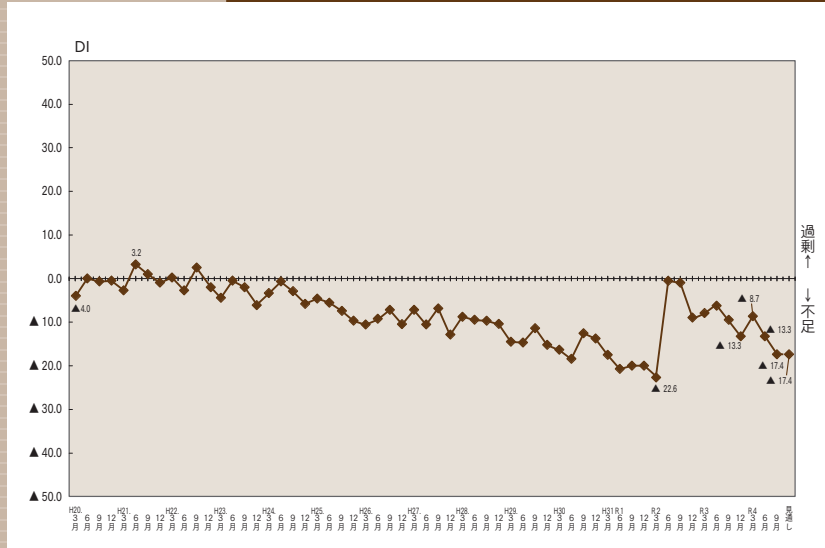


## 『雇用』

### 不足感が一層強まる気配

雇用 D I は、今期▲17.4（前期▲13.3）と4.1ポイント悪化した。

規模別で見ると、1～4人規模▲12.2（前期▲7.9）、5～9人規模▲21.7（前期▲24.7）、10～19人規模▲28.9（前期▲14.0）、20人以上規模▲26.3（前期▲20.8）となり、これまでの不足感が、5～9人規模以外では一層強まった。特に10～19人規模では過剰、やや過剰の回答は1社も無く、来期以降の不足感の強まりが懸念される結果となった。



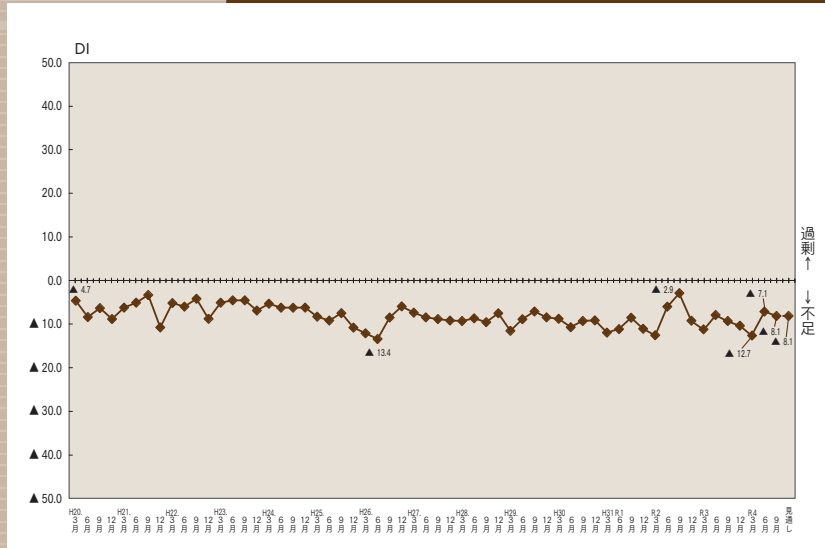
## 『設備』

### 10～19人規模で不足感やや強まるも、全体的には適正

今期の設備状況 D I は▲8.1（前期▲7.1）とやや悪化での推移。

規模別に見ると、1～4人規模▲7.6（前期▲7.5）、5～9人規模▲7.2（前期▲9.2）、10～19人規模▲14.3（前期▲3.6）、20人以上規模▲5.9（前期▲7.8）となった。

10～19人規模で不足感がやや強まったが、全体的には前期からほぼ動きに変化が無く、適正と感じている割合も8割以上で推移している。

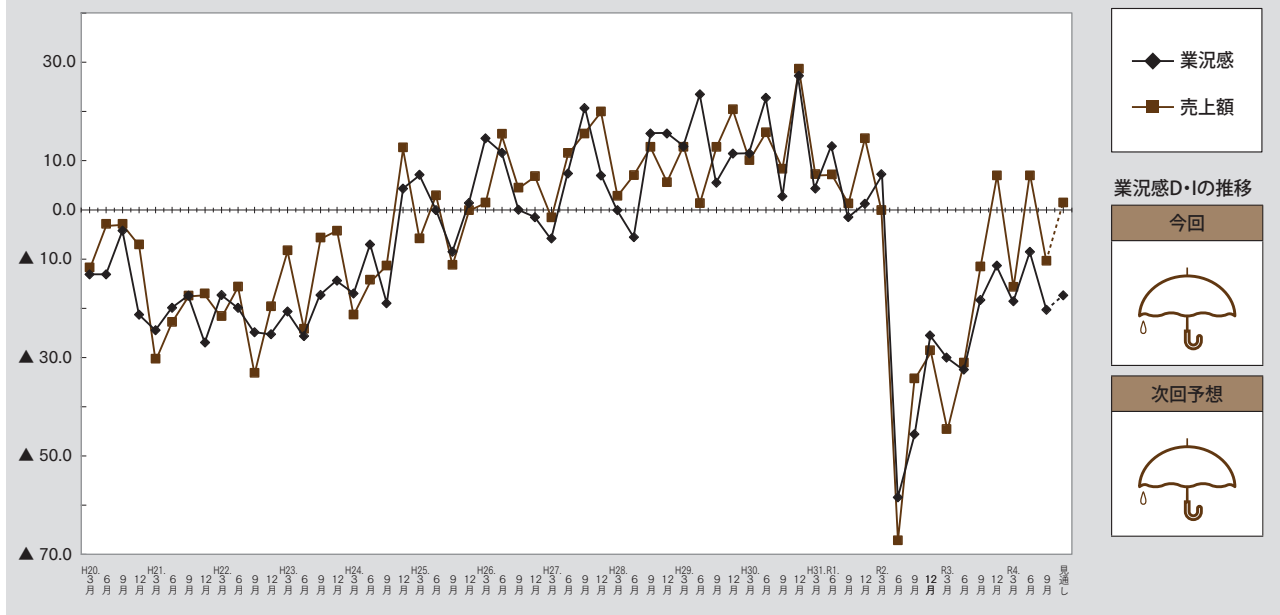


# 製造業

Manufacturing

# 業況感回復基調が後退

D・I 推移グラフ(製造業)



## 1 今期 (令和4年7-9月期)

今期の業況感D Iは▲20.3(前期▲8.6)と11.7ポイント悪化した。項目別では売上額D Iが▲10.1(前期7.1)と17.2ポイント、収益D Iが▲26.1(前期▲5.7)と20.4ポイント、資金繰りD Iが▲30.4(前期▲21.4)と9.0ポイント、人手D Iが▲20.4(前期▲14.3)と6.1ポイント、いずれも悪化した。販売価格D Iが33.3(前期17.1)で16.2ポイント上昇した一方で、原材料価格D Iが63.8(前期57.1)と6.7ポイント上昇し、先行きに対する懸念が払拭できないことから、業況感の回復基調が後退する状況になっていると思われる。

## 2 来期の予想 (令和4年10-12月期)

来期の業況感D Iは▲17.4(今期▲20.3)と2.9ポイントの若干回復予想となっている。原材料価格D Iの見込みが55.1(今期63.8)と8.7ポイント改善し、売上額D Iが1.4(今期▲10.1)と増加する見込みであることが主な要因である。他方で原材料価格の高止まりによるさらなる業況感後退も懸念される。

## DI値の推移 (過去1年と3カ月後の予想)

	R 3. 9月期	R 3. 12月期	R 4. 3月期	R 4. 6月期	R 4. 9月期	来期 見込み
業況感	▲ 17.4	▲ 11.4	▲ 18.6	▲ 8.6	▲ 20.3	▲ 17.4
売上額	▲ 11.6	7.1	▲ 15.7	7.1	▲ 10.1	1.4
収益	▲ 11.6	1.4	▲ 12.9	▲ 5.7	▲ 26.1	▲ 8.7
販売価格	14.5	12.9	11.4	17.1	33.3	24.6
原材料価格	30.4	35.7	41.4	57.1	63.8	55.1
在庫	13.0	1.4	5.7	1.4	2.9	▲ 8.7
資金繰り	▲ 17.4	▲ 17.1	▲ 20.0	▲ 21.4	▲ 30.4	▲ 20.3
人手	▲ 10.1	▲ 5.7	▲ 10.1	▲ 14.3	▲ 20.4	▲ 23.2
設備状況	▲ 8.8	▲ 12.9	▲ 18.6	▲ 7.1	▲ 5.9	▲ 15.9

## 業況調査メモ

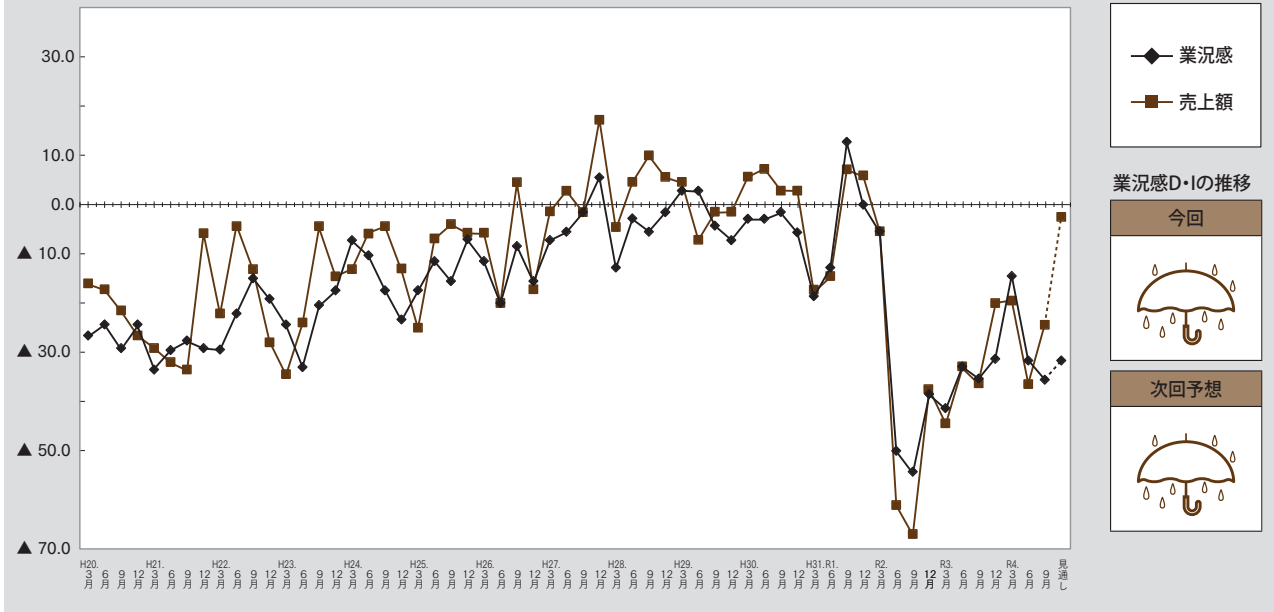
鹿児島県は製造業の新分野進出やデジタル化、起業などの新産業による「稼ぐ力」創出に向けて2021年度、県商工労働水産部内に「新産業創出室」を新設した。22年度県予算では産学官金が連携して起業家を支援する仕組みを構築し、事業成長に必要な社会実装や資金調達に向けた支援を行う「スタートアップ推進事業」や、若い世代の起業家マインドを養成する「かごしまアントレプレナーシップ養成事業」などの新規事業に取り組んでいる。DX(デジタルトランスフォーメーション)やドローン、宇宙ビジネスにも注力する。支援策も活用して官民一体でスタートアップ(新興企業)創出を目指したい。

# 卸売業

Wholesale trade

# 売上額改善するも、業況不安感拭えず

D・I推移グラフ(卸売業)



## 1 今期 (令和4年7-9月期)

今期の業況感D Iは▲36.6(前期▲31.7)と前期からさらに落ち込む結果となった。売上額D Iは▲24.4(前期▲36.6)と12.2ポイントの増加、収益D Iも▲34.1(前期▲41.5)と7.4ポイントの増加となったものの、仕入価格D Iが46.3(前期46.3)と高止まり傾向にあることから、業況感は悪化したと予想される。資金繰りD Iが▲39.0(前期▲29.3)で9.7ポイント、人手D Iが▲17.1(前期▲7.3)で9.8ポイントとそれぞれ悪化したことも業況感の下押し要因となった。

## 2 来期の予想 (令和4年10-12月期)

来期の業況感D Iは▲31.7とやや回復予想ではあるものの大幅なマイナス予想が続く。一方で、売上額D Iで大幅な改善が期待できる状況から、仕入価格上昇分のスムーズな価格転嫁が進めば、収益D Iでの改善もはかれる見込みである。

## DI値の推移 (過去1年と3カ月後の予想)

	R 3. 9月期	R 3. 12月期	R 4. 3月期	R 4. 6月期	R 4. 9月期	来期 見込み
業況感	▲ 36.6	▲ 31.7	▲ 14.6	▲ 31.7	▲ 36.6	▲ 31.7
売上額	▲ 36.6	▲ 20.0	▲ 19.5	▲ 36.6	▲ 24.4	▲ 2.4
収益	▲ 41.5	▲ 29.3	▲ 19.5	▲ 41.5	▲ 34.1	▲ 19.5
販売価格	2.4	7.3	9.8	19.5	14.6	14.6
仕入価格	12.2	19.5	31.7	46.3	46.3	46.3
在庫	14.6	4.9	0.0	14.6	9.8	9.8
資金繰り	▲ 31.7	▲ 14.6	▲ 14.6	▲ 29.3	▲ 39.0	▲ 34.1
人手	▲ 12.2	▲ 14.6	0.0	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 14.6
設備状況	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 12.2	▲ 9.8	▲ 9.8

## 業況調査メモ

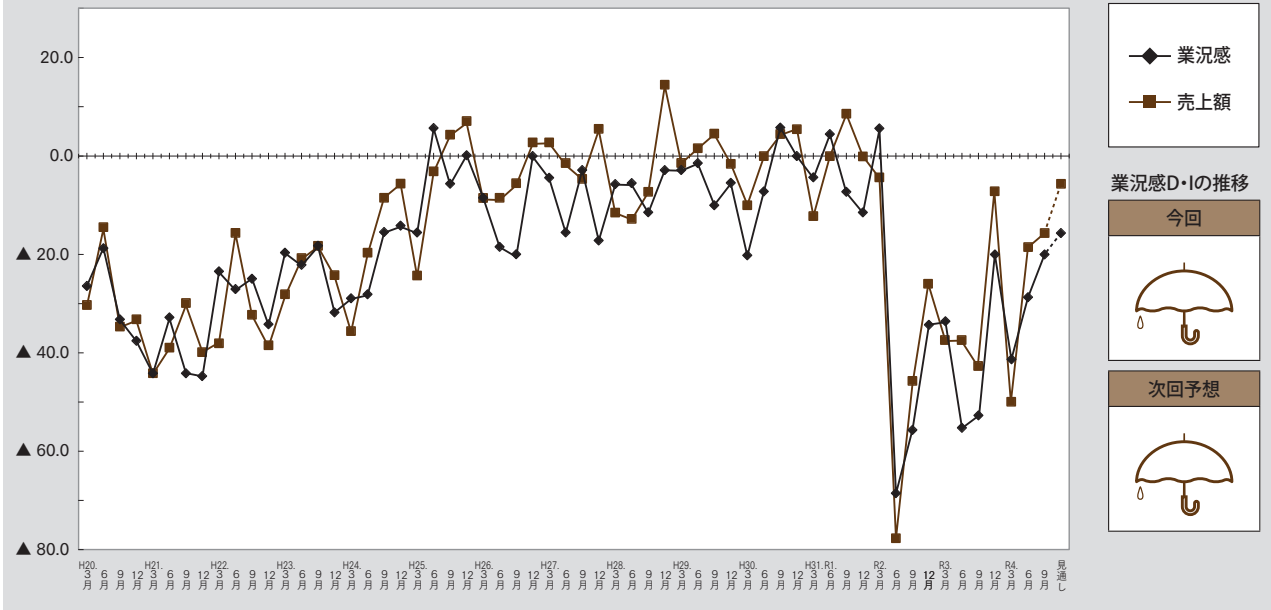
コロナ禍で鉄道や航空会社など人の移動、特にビジネスユースでの移動サービスを提供する企業は深刻な影響を受けている。コロナが終息しても元に戻らないとみられることから、航空会社やJR各社の新幹線は貨物輸送の比重を強化する戦略を進めている。JR九州は2021年5月から鹿児島などの新鮮な魚介・野菜類を新幹線で運ぶ貨客混載事業に乗り出した。国土交通省は旅客輸送前提で整備された新幹線に貨物専用車両の導入を検討している。ANAやJALも産直事業に力を入れている。産業構造はリモート経済によって大きく変化し始めており、リモートを一時的なものと考えないと対応を誤ることになる。

# 小売業

Retail trade

# 売上額上昇に伴い 業況感も改善

D・I 推移グラフ(小売業)



## 1 今期 (令和4年7-9月期)

今期の業況感D Iは▲20.0(前期▲28.6)と8.6ポイントの回復となった。売上額D Iが▲15.7(前期▲18.6)と2.9ポイント回復した一方、収益D Iは▲27.1(前期▲22.9)と4.2ポイント悪化した。資金繰りD Iが▲32.9(前期▲24.3)と8.6ポイント悪化、人手D Iも▲12.9(前期▲5.7)と7.2ポイント悪化しており、経営に対する不安感が拭いきれない一方で、売上額と販売価格については上昇が引き続き期待できる状況から業況感D Iが改善された。

## 2 来期の予想 (令和4年10-12月期)

来期の業況感D Iは▲15.7(今期▲20.0)と今期に続き回復予想となっている。売上額の増加が引き続き期待できることが要因だが、仕入価格や在庫量の動向にも注視していきたい。

## DI値の推移 (過去1年と3カ月後の予想)

	R 3. 9月期	R 3. 12月期	R 4. 3月期	R 4. 6月期	R 4. 9月期	来期 見込み
業況感	▲ 52.9	▲ 20.0	▲ 41.2	▲ 28.6	▲ 20.0	▲ 15.7
売上額	▲ 42.9	▲ 7.1	▲ 50.0	▲ 18.6	▲ 15.7	▲ 5.7
収益	▲ 44.3	▲ 10.0	▲ 51.5	▲ 22.9	▲ 27.1	▲ 11.4
販売価格	7.1	11.4	16.2	20.0	15.7	17.1
仕入価格	12.9	28.6	33.8	42.9	52.9	48.6
在庫	4.3	5.7	4.4	1.4	10.0	8.6
資金繰り	▲ 44.3	▲ 25.7	▲ 44.1	▲ 24.3	▲ 32.9	▲ 25.7
人手	4.3	▲ 11.4	2.9	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 10.0
設備状況	▲ 5.7	▲ 10.0	▲ 2.9	▲ 1.4	▲ 7.1	▲ 5.7

## 業況調査メモ

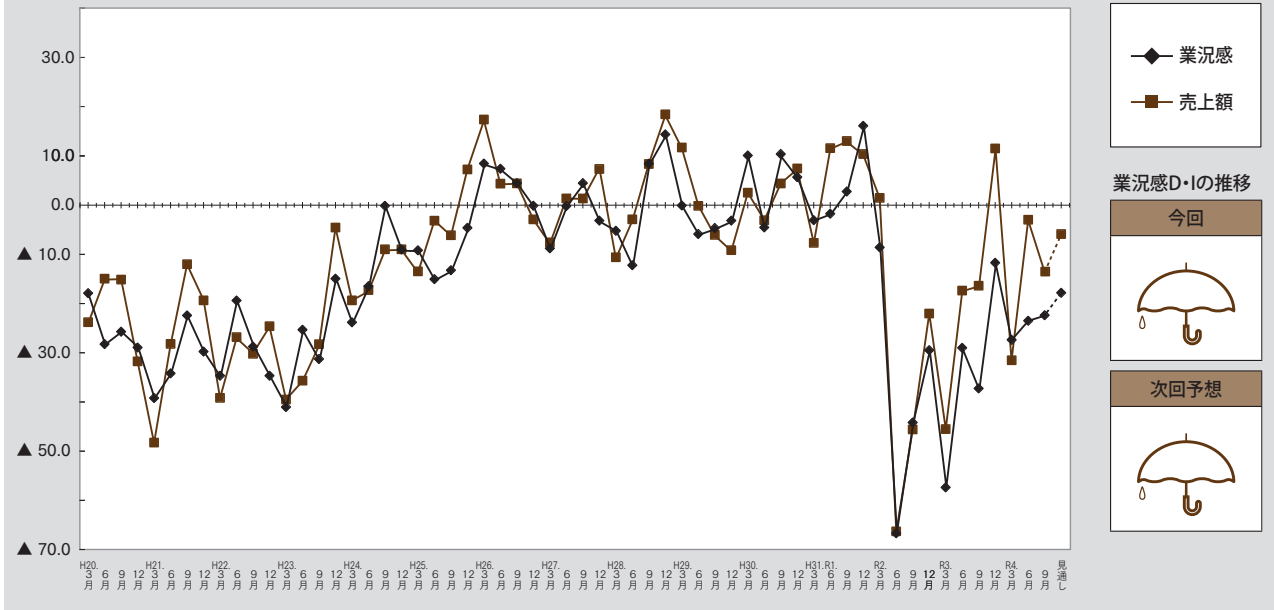
第7波のコロナ禍にあって、各自治体では消費喚起策として相次いでプレミアム商品券を発行している。南さつま市の9月8日～来年1月31日使用可能な商品券は、額面2万円分を2000円で購入できるプレミアム率10倍の大型商品券。薩摩川内市は、8000円で額面1万2000円分の商品券を8月27日から販売開始したところ、販売所付近で大渋滞となり販売を一時中止した。鹿児島市は、市内の小売店や飲食店で発行される10月1日～12月28日付の1万円分のレシートを提出すると3000円の商品券がもらえる。自治体によってプレミアム率や販売方法は異なるが、地元小売業への支援効果が期待される。

# サービス業

Service industry

# 今後の業況感回復に期待

D・I推移グラフ(サービス業)



## 1 今期 (令和4年7-9月期)

今期の業況感D Iは▲22.4(前期▲23.5)とほぼ横ばい推移。売上額D Iは▲13.4(前期▲2.9)で10.5ポイント悪化、収益D Iも▲25.4(前期▲5.9)で19.5ポイントと悪化しており、売上額、収益ともに大幅回復した前期から再び減少に転じた。料金価格D Iが20.9(前期13.2)と7.7ポイント上昇しているが、業況感の回復には至っていない。一方、鹿児島県内においては県民割の効果や9月中旬以降の新型コロナウイルス第7波のピークアウトにより、ホテル・旅館の稼働が活発になってきており、今後の業況感回復が期待できる。

## 2 来期の予想 (令和4年10-12月期)

来期の業況感D Iは▲17.9(今期▲22.4)、売上額D Iは▲6.0(今期▲13.4)、収益D Iは▲11.9(今期▲25.4)となっており、概ね回復傾向の予想となっている。一方で、人件費の上昇やエネルギー価格の高止まり等も予想されることから、人員や設備の余力度合いが回復の鍵となる。

## DI値の推移 (過去1年と3カ月後の予想)

	R 3. 9月期	R 3. 12月期	R 4. 3月期	R 4. 6月期	R 4. 9月期	来期 見込み
業況感	▲ 38.2	▲ 11.8	▲ 27.3	▲ 23.5	▲ 22.4	▲ 17.9
売上額	▲ 16.2	11.8	▲ 31.8	▲ 2.9	▲ 13.4	▲ 6.0
収益	▲ 22.1	8.8	▲ 33.3	▲ 5.9	▲ 25.4	▲ 11.9
料金価格	▲ 1.5	4.4	9.1	13.2	20.9	14.9
材料価格	7.5	22.1	25.8	39.7	49.3	49.3
在庫	-	-	-	-	-	-
資金繰り	▲ 37.3	▲ 19.1	▲ 28.8	▲ 25.0	▲ 34.3	▲ 28.4
人手	▲ 8.8	▲ 19.1	▲ 10.6	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 12.1
設備状況	▲ 22.1	▲ 8.8	▲ 22.7	▲ 8.8	▲ 1.5	▲ 3.0

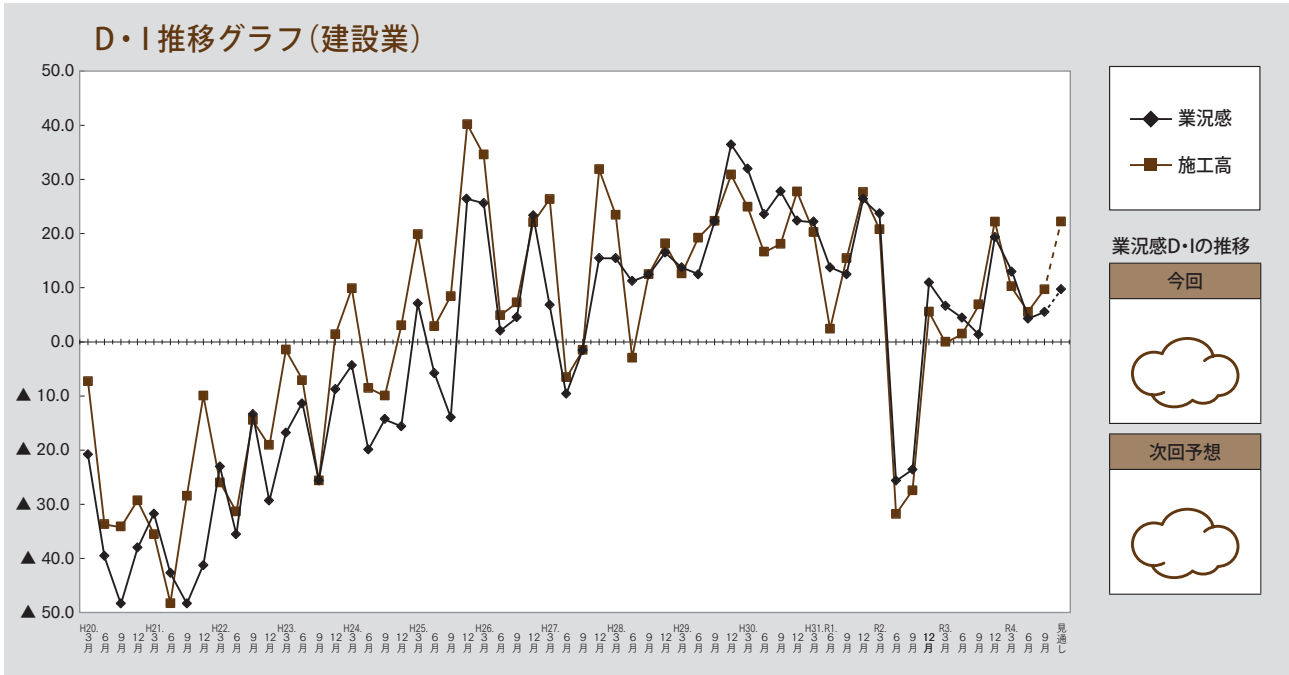
## 業況調査メモ

環境省は、再利用や再資源化を繰り返して資源を効率的に使う「循環経済」(サーキュラーエコノミー)の国内市場規模を現在の50兆円から2030年までに80兆円に成長させることを目指す。気候変動や天然資源の枯渇などの背景に加え、ロシアのウクライナ侵攻を機に資源確保の面からも重要施策として注目される。薩摩川内市のエコミットは、アパレルや家電量販店などと提携して循環経済に取り組んでいる。店頭やE Cモールを介して古着を出すとクーポンがもらえ、不要品のうちリユースはエコミットで、リサイクルは伊藤忠商事が繊維にリサイクルするシステムを導入、好評を得ている。

# 建設業

Construction industry

# 8期連続でプラスの景況感を維持



## 1 今期 (令和4年7-9月期)

今期の業況感D Iは5.6(前期4.2)と1.4ポイントの回復となり、8期連続でプラスの景況感を維持した。また、施工高D Iは9.7(前期5.6)と4.1ポイントの増加、収益D Iは、▲1.4(前期▲5.6)と4.2ポイント回復した。一方で、請負価格D Iが、22.2(前期25.0)とほぼ横ばい推移だったのに対し、材料価格D Iは、73.6(前期56.9)と16.7ポイントも上昇した。それに呼応するかたちで資金繰りD Iが▲25.0(前期▲5.6)と19.4ポイント悪化している。人手D Iも▲27.8(前期▲26.4)と不足感が継続しており、今後、資金調達力や人員確保力が業況を左右すると思われる。

## 2 来期の予想 (令和4年10-12月期)

来期の業況感D Iは9.7(今期5.6)と4.1ポイント、施工高見込も22.2(今期9.7)と12.5ポイントのプラス予想となっており、活発な稼働状況が見込まれる。材料価格見込が62.5(前期73.6)と予想通り減少に転じれば、収益状況が好転し業況感のプラス維持に繋がる。

## DI値の推移 (過去1年と3カ月後の予想)

	R 3. 9月期	R 3. 12月期	R 4. 3月期	R 4. 6月期	R 4. 9月期	来期 見込み
業況感	1.4	19.4	13.0	4.2	5.6	9.7
施工高	6.9	22.2	10.1	5.6	9.7	22.2
収益	▲ 1.4	15.3	0.0	▲ 5.6	▲ 1.4	5.6
請負価格	6.9	20.8	7.2	25.0	22.2	23.6
材料価格	29.2	55.6	56.5	56.9	73.6	62.5
在庫	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 8.7	0.0	▲ 5.6	▲ 4.2
資金繰り	▲ 15.3	▲ 4.2	▲ 11.6	▲ 5.6	▲ 25.0	▲ 18.1
人手	▲ 18.1	▲ 29.2	▲ 26.1	▲ 26.4	▲ 27.8	▲ 30.6
設備状況	▲ 9.7	▲ 13.9	▲ 14.5	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 5.6

## 業況調査メモ

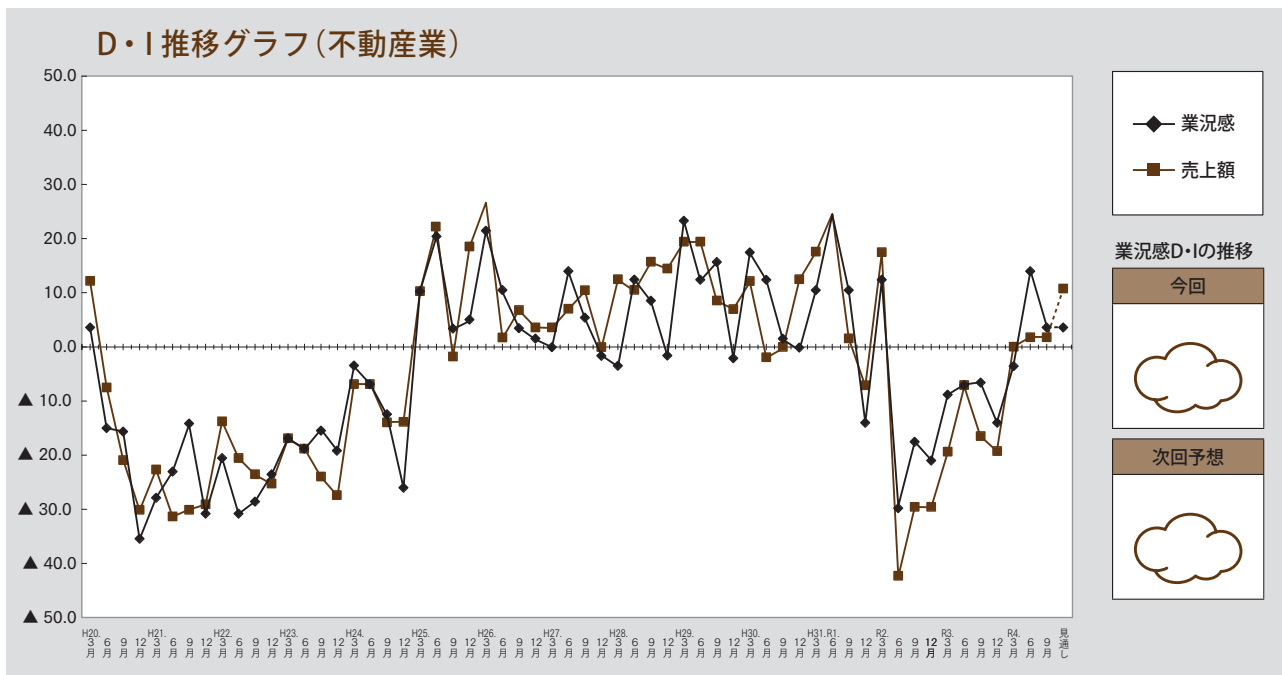
2050年のカーボンニュートラルに向けて建設業界も変化を迫られている。国土交通省はグリーン成長戦略の実行計画をまとめ、土木インフラ分野ではFC建機(燃料電池建設機械)の導入やグリーンインフラの実装、道路照明の省エネ化などの推進を盛り込んでいる。中でも道路舗装材として原料や燃料に大量の重油が必要なアスファルトの使用は今後減少することが確実だ。これに代わり、製造過程で大量のCO<sub>2</sub>を輩出するセメントを、製鉄所で排出されたスラグなど産業廃棄物に置き換えた低炭素型コンクリートの開発が進んでいる。数十年後にはアスファルト舗装道が消えているかもしれない。



# 不動産業

Real estate industry

# 仕入れ価格上昇に不安あるものの好調維持



## 1 今期 (令和4年7 - 9月期)

今期の業況感D Iは3.6(前期14.0)と10.4ポイント悪化したがプラスは維持した。売上額D Iは1.8(前期1.8)で横ばい推移、収益D Iは、▲3.6(前期0.0)と3.6ポイントのマイナス、販売価格D Iは、16.4(前期3.5)と12.9ポイントのプラス、仕入れ価格D Iは29.1(前期15.8)で13.3ポイントの上昇となった。仕入れ価格の上昇により業況感は悪化したものの、在庫D Iは▲7.3(前期5.3)と前期より不足感が増しており、他業種と比較し稼働が活発な様子が窺われる。

## 2 来期の予想 (令和4年10-12月期)

来期の業況感D Iは3.6(今期3.6)と横ばい推移ながらプラス予想。売上額見込D Iは10.9(今期1.8)、収益見込D Iも9.1(今期▲3.6)と増加予想であり、好調に推移すると思われる。

## DI値の推移 (過去1年と3カ月後の予想)

	R 3. 9月期	R 3. 12月期	R 4. 3月期	R 4. 6月期	R 4. 9月期	来期 見込み
業況感	▲ 5.5	▲ 14.0	▲ 3.6	14.0	3.6	3.6
売上額	▲ 16.4	▲ 19.3	0.0	1.8	1.8	10.9
収益	▲ 14.5	▲ 21.1	8.9	0.0	▲ 3.6	9.1
販売価格	▲ 1.8	5.3	8.9	3.5	16.4	12.7
仕入れ価格	1.8	1.8	5.4	15.8	29.1	25.5
在庫	1.8	5.3	▲ 3.6	5.3	▲ 7.3	▲ 7.3
資金繰り	▲ 7.3	▲ 5.3	0.0	▲ 5.3	5.5	7.3
人手	▲ 10.9	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 14.0	▲ 10.9	▲ 9.1
設備状況	-	-	-	-	-	-

## 業況調査メモ

鹿児島市谷山の県農業試験場跡地について県は6月、県庁内や鹿児島市、国に活用意向がない場合、民間への売却を検討することを明らかにした。同試験場は2006年に南さつま市に移転し、跡地では単位制の県立開陽高校や県立鹿児島盲学校が開設されたほか、鹿児島市の南部保健センター、JAの商業施設「たわわタウン」などがオープン。来年4月には県立鹿児島南特別支援学校が開校する。現在残っているのは隣接する3街区の計5.5ヘクタール。鉄道高架化に伴って副都心として再開発が進むJR谷山駅周辺に近接しているだけに、分譲マンションや商業施設など民間事業者の跡地への関心は高い。

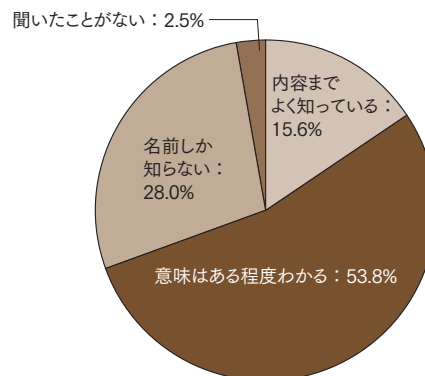
# 特別調査

2022. 7-9

## 中小企業におけるSDGs(持続可能な開発目標)の取組状況について

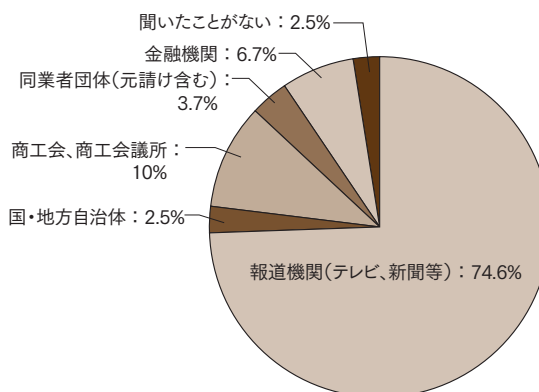
1-1. 貴社では、SDGsについてどのように認知していますか。下記の中から1つ選んでお答えください。(SA)

回答	回答数
内容までよく知っている	63
意味はある程度わかる	217
名前しか知らない	113
聞いたことがない	10
合計	403



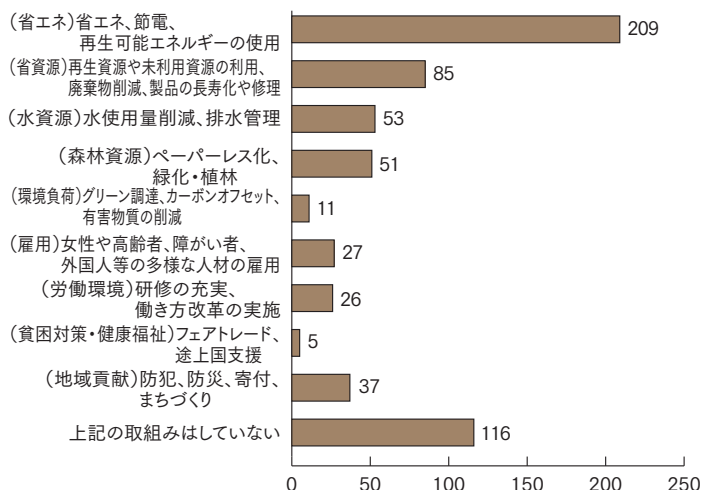
1-2. SDGsについて、こういった機関から情報を得ていますか。下記の中から1つ選んでお答えください。(SA)

回答	回答数
報道機関(テレビ、新聞等)	299
国・地方自治体	10
商工会、商工会議所	40
同業者団体(元請け含む)	15
金融機関	27
聞いたことがない	10
合計	401



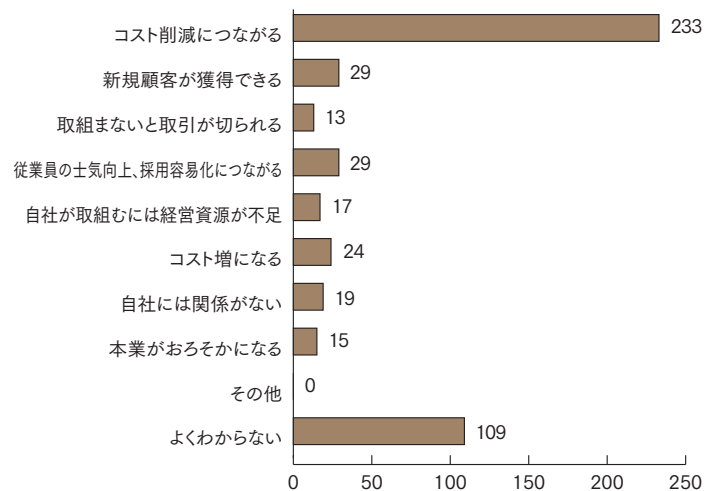
2. 下記の取組みは、いずれもSDGsの理念と一致しています。貴社では、これらの取組みを行っていますか。もっとも取組んでいるものを次の中から最大3つまで選んでお答えください。(MA)

回答	回答数
(省エネ) 省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	209
(省資源) 再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理	85
(水資源) 水使用量削減、排水管理	53
(森林資源) ペーパーレス化、緑化・植林	51
(環境負荷) グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減	11
(雇用) 女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用	27
(労働環境) 研修の充実、働き方改革の実施	26
(貧困対策・健康福祉) フェアトレード、途上国支援	5
(地域貢献) 防犯、防災、寄付、まちづくり	37
上記の取組みはしていない	116
合計	620



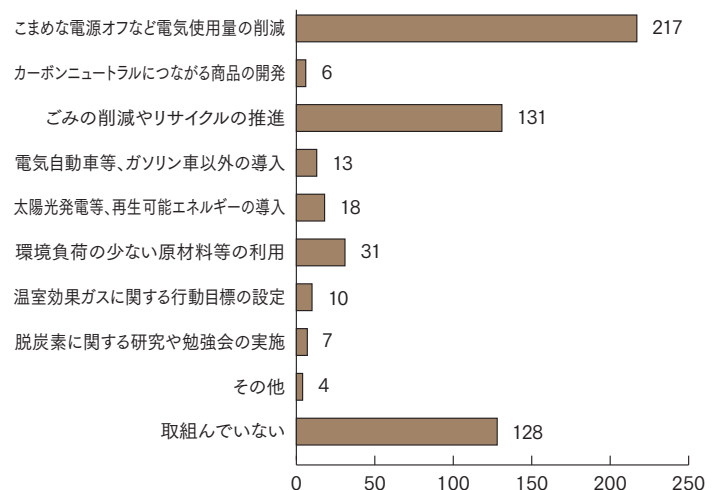
3. 貴社では、企業がSDGsに取り組むことについてどのような印象を持っていますか。下記の中から最大3つまで選んでお答えください。(MA)

回答	回答数
コスト削減につながる	233
新規顧客が獲得できる	29
取組まないと取引が切られる	13
従業員の士気向上、採用容易化につながる	29
自社が取組むには経営資源が不足	17
コスト増になる	24
自社には関係がない	19
本業がおろそかになる	15
その他	0
よくわからない	109
合計	488



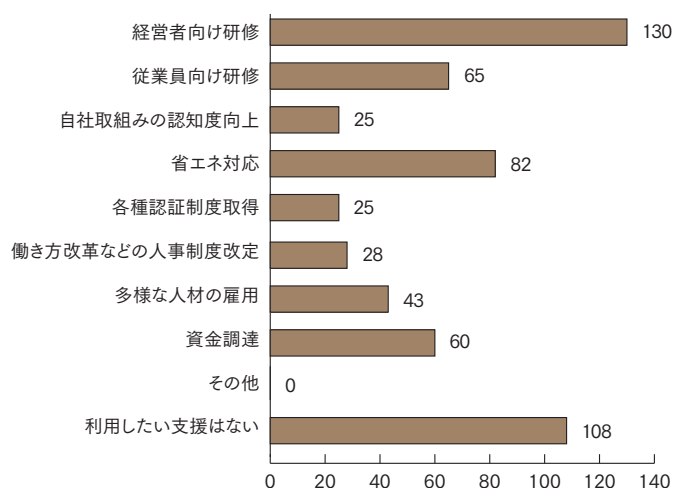
4. SDGsの取組みの一つとして、カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量の削減ならびに吸収作用の保全および強化）に関する取組みがありますが、貴社で取組まれている施策は何ですか。下記の中から最大3つまで選んでお答えください。(MA)

回答	回答数
こまめな電源オフなど電気使用量の削減	217
カーボンニュートラルにつながる商品の開発	6
ごみの削減やリサイクルの推進	131
電気自動車等、ガソリン車以外の導入	13
太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入	18
環境負荷の少ない原材料等の利用	31
温室効果ガスに関する行動目標の設定	10
脱炭素に関する研究や勉強会の実施	7
その他	4
取組んでいない	128
合計	565



5. SDGsについて、外部機関（公的、民間問わず）からどのようなサポートを期待しますか。下記の中から最大3つまで選んでお答えください。(MA)

回答	回答数
経営者向け研修	130
従業員向け研修	65
自社取組みの認知度向上	25
省エネ対応	82
各種認証制度取得	25
働き方改革などの人事制度改定	28
多様な人材の雇用	43
資金調達	60
その他	0
利用したい支援はない	108
合計	566



# バンキングアプリ 新規ご登録キャンペーン

キャンペーン期間 2022.10.3 (月) ~ 2022.12.30 (金)

期間中にバンキングアプリをご登録頂きましたお客様の中から

抽選で100名様に500円プレゼント!!

## ■ 対象者

期間中に新規でバンキングアプリにご登録頂いた方

## ■ プレゼント方法

当選されたお客様の口座に直接入金いたします。

当選されたお客様への通知はバンキングアプリの  
プッシュ通知機能にてお知らせいたします。

※ 抽選結果についてはアプリ内通知ならびにご入金をもってかえさせていただきます。(2023年1月下旬を予定)

※ バンキングアプリの詳細については別途リーフレットをご参照いただくか、お近くの営業店までお問い合わせください。

## 注意 事項

スマホアプリで  
残高・入出金明細が  
確認できます!

スマホで  
簡単登録

お振込み等<sup>※</sup>も  
利用可能!

※個人IDのご契約が  
別途必要です。

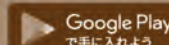


来店不要

ご利用  
無料

※画像はイメージです。

iPhone・Androidに対応  
ダウンロードは各アプリストアから



アプリダウンロードの際には正規アプリストア (Google Play, App Store) からアプリのダウンロードをお願いいたします。  
iOSとApp Storeロゴは、Apple Inc. の商標です。Google PlayおよびGoogle PlayロゴはGoogle LLCの商標です。

そうしんは職域サポート契約を  
ご締結の事業所にお勤めの  
皆様を応援します

# そうしん 職域応援 キャンペーン

# 3.6%

職域応援ローン  
キャンペーン金利  
3.6%~12.0%

イベントに  
レジャーに  
ブライダルに  
お使いみち自由！  
おまとめ資金も可能！

WEB申込みは  
さらに▲0.1%

令和4年12月30日  
受付分まで

WEBでのお申込みはこちらから→  
365日24時間申込みできます



## 商品概要

お申込み いただける方	以下の要件を全て満たす方	ご融資利率	《キャンペーン金利》 年3.6%・年6.0% 年7.2%年10.0%・12.0%(固定金利) ・ご融資利率は、保証審査により決定させていただきます。 ・金利には保証料を含みます。
	①申込時年齢満18歳以上かつ最終返済時年齢が満75歳以下の方 ②当金庫の営業地内に居住又はお勤めの方 ③安定継続した収入のある方 ④(一社)しんきん保証基金の保証を得られる方 ⑤当金庫と職域サポート契約を締結した事業所にお勤めの方	ご返済方法	毎月元利均等割賦返済 ※お借入金額の50%以内でボーナス併用返済も可能です。
お使いみち	自由(事業性資金・おまとめ資金も可能)	ご用意 いただくもの	①ご本人確認資料(運転免許証等) ②年収が確認できる書類 ※お申込み金額が300万円を超える場合は必要です。 ③満20歳未満の方のお申込みには資金使途の確認資料が必要です。
ご融資金額	1万円以上500万円以下(1万円単位)		
ご融資期間	3か月以上10年以内		
保証会社	一般社団法人しんきん保証基金		

※対象商品のご利用にあたっては、いくつかの条件等がございます。※WEB申込は20歳以上の方のみお申込みいただけます。

※審査の結果、ご希望に添えないこともございますので、あらかじめご了承ください。

※お問合せ、ご相談はお近くの店舗・営業担当へお気軽にどうぞ。

ご利用は計画的に。使いすぎ、借りすぎに注意しましょう。



鹿児島相互信用金庫は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

## そうしんビジネスレポート

---

中小企業動向調査 No.62 令和4年10月  
編集・発行 そうしん地域おこし研究所  
〒890-0062  
鹿児島市与次郎一丁目6番30号  
TEL.099-259-5222  
FAX.099-259-5227

本誌は情報提供のみを目的としたものであります。投資、施策実施等に関する最終決定はご自身の判断でなされるようにお願いします。